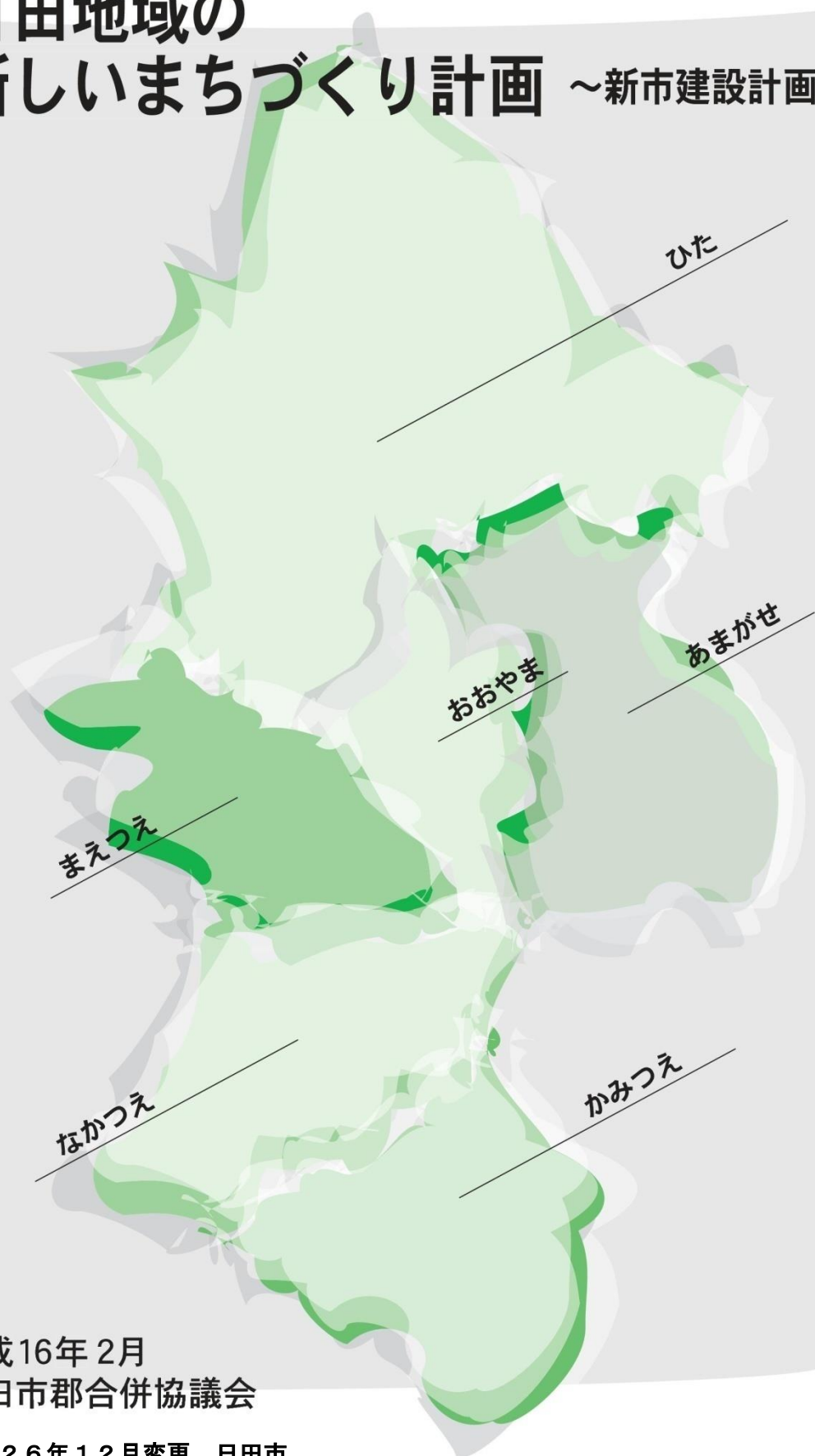


# 日田地域の 新しいまちづくり計画

～新市建設計画～



平成16年 2月  
日田市郡合併協議会

平成26年 12月変更 日田市

令和 元年 12月変更 日田市



# 目次

|                   |    |
|-------------------|----|
| I 序論              | 1  |
| 1. 合併の必要性         | 1  |
| 2. 計画策定の方針        | 3  |
| II 新市の概況          | 4  |
| 1. 位置と地勢          | 4  |
| 2. 面積             | 5  |
| 3. 人口・世帯          | 5  |
| III 主要指標の見通し      | 7  |
| 1. 総人口            | 7  |
| 2. 交流人口           | 8  |
| IV 6市町村の現状と課題     | 9  |
| 1. 6市町村の現状        | 9  |
| 2. 6市町村全体の課題      | 13 |
| V まちづくりの基本方針      | 15 |
| 1. 新市の将来都市像       | 15 |
| 2. 新市の基本方針        | 16 |
| 3. 土地利用構想         | 18 |
| VI 新市の主要施策        | 23 |
| 1. 施策の体系          | 23 |
| 2. 施策の方針          | 25 |
| 3. 重点プロジェクト       | 35 |
| VII 新市における県事業     | 45 |
| VIII 公共施設の統合整備    | 46 |
| IX 財政計画           | 47 |
| 用語解説(本文中に＊を付した用語) | 49 |
| 付属資料              | 53 |

# I 序 論

市町村合併の動きが全国的に高まっています。この背景には、大きな時代の潮流と合わせ、国、地方を通じた財政状況のひっ迫があげられます。

「今、なぜ市町村合併なのか」を含め、本地域の市町村を取り巻く動向と、その背景を整理します。

## 1. 合併の必要性

21世紀を迎え、今日の市町村を取り巻く情勢は、広域化・高度化する行政課題への対応や生活圏の拡大、少子・高齢化社会や地方分権の進展などにより大きく変化しています。特に、長期化する不況の中で、税収などの伸び悩みにより、国・地方を通じて多額の債務が生じており、現在の自治体の規模では行政サービス水準を維持することが困難となってきました。

このような状況の中で、本地域が北部九州の拠点都市として活気ある地域となるためには、市町村が個々に行政運営を行うより、これを機に6市町村が1つとなって住民が安心して生き生きと暮らせるまちづくりが求められています。

### ○歴史的経緯

本地域は、古くから北部九州の各地を結ぶ交通の要衝の地として栄え、江戸時代には幕府直轄地・天領として西国郡代が置かれるなど、九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄してきました。大政奉還後の明治元年には、本地域は日田県となり、明治4年には大分県に編入されて日田郡となりました。

その後、明治22年の町村制施行によって、3村が合併して前津江村となったのはじめ、中津江村、上津江村がそれぞれ2村の合併により誕生しました。昭和15年には1町6村が合併して日田市が誕生し、昭和30年に周辺5村を編入合併して現在の日田市が形成されました。大山町は、明治22年に2村が合併して大山村となった後、昭和44年に町となりました。天瀬町は昭和30年に3村が合併して栄村となった後、昭和41年に現町名に変わりました。このように、本来、市町村の区域は不変ではなく、時代の要請に応じて見直されてきました。

また、本地域においては、玖珠郡とともに日田玖珠広域市町村圏事務組合を設置して、広域消防、し尿処理、葬斎場などの事業を共同で行い、効率的な行政運営に取り組んできましたが、現在のように行政需要が多様化・高度化してくると、特定の事務を共同で行うだけでなく、あらゆる分野で連携して取り組まなくてはならない課題が生じてきています。

### ○生活圏の拡大とそれに伴う地方行政の構造改革

昭和の大合併以降、約50年が経過し、その間、道路網の発達や車社会の進展により、地域社会は大きく変化してきました。通勤、通学、買い物、通院など、住民の日常生活圏は大きく広がり、行政サービスの受益範囲も、納税する市町村の枠を越えて広がっています。

本地域においては、公共施設や商業施設、病院などが集積する日田市を中心として、既に一定の生活圏域を形成しており、生活圏にあわせた一体的なまちづくりを進めるためには、実態に応じた市町村の再編が必要になっています。

### ○少子・高齢化の進展

少子化の進展は、人口の減少、特に労働人口の減少につながります。人口規模の小さい自治体ほど人口の減少傾向が強く、地域活力の低下が懸念される一方、自治体の財政規模の縮小や職員数の削減など一層困難な行財政運営を迫られることが考えられます。

また、高齢化は医療や介護・福祉などの行政需要を増大させ、財政負担の増大など様々な課題をもたらすことが予想されます。

とりわけ、本地域は人口の少ない自治体が多く、今後とも少子・高齢化が進展して人口が減少していけば、こうした状況に適切に対応できない事態も想定されます。

### ○地方分権の進展と自治能力の向上

地方分権の進展は、地域の自主性と個性を活かしたまちづくりに寄与するものですが、それは一方で、住民に最も身近な自治体の政策的自立を前提とするものであり、将来を見通した政策形成能力と、それによって実施した政策に対し責任を負うという、自己決定、自己責任がより一層求められることを意味しています。

日田市郡においても、住民のニーズは多様化・高度化してきており、これらに対する確に政策展開ができ得る質の高い行政サービスの構築が課題となっています。

### ○北部九州の地方中心都市の形成

近年、価値観の多様化や高度情報化、国際化が進展し、地域間競争はますます激しさを増しています。

本地域は、古くから交通の要衝の地として発展してきましたが、九州横断自動車道の開通により、交通の利便性は一層高まり、北部九州の主要都市間



の所要時間が大幅に短縮されるようになりました。この交通の利便性に加え、本地域が持つ豊かな自然と良質で豊富な水資源により、大型優良企業の誘致も実現したところです。

激化する地域間競争を乗り切っていくには、それぞれの地域の人材、文化、産業などの資源を有機的に連携・活用することにより、新たな魅力を創出し、地域の一層のイメージアップと地域間競争力の向上を図っていく必要があります。

このような点から、市町村合併は有効な手段であり、避けて通れない課題となっています。

したがって、社会的にも経済的にもつながりの深い6市町村が合併することによって、スケールメリット<sup>(\*)</sup>を活かして、様々な行政需要に対応できる専門的人材の確保や行財政基盤の強化を図り、広域的視野に立った効率的で計画的なまちづくりや地域の特色を活かした独自のまちづくりを推進する必要があります。

## 2. 計画策定の方針

### (1) 計画の趣旨

本計画は、日田市、前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町の合併後の新市を建設していくための基本方針、主要施策を定め、その実現を図ることにより、6市町村の速やかな一体化を促進し、住民福祉の向上と地域の特性を活かした発展を図ろうとするものです。

なお、新市の進むべき方向についてのより詳細かつ具体的内容については、本計画を基本に、新市において策定する基本構想、基本計画、実施計画に継承するものとします。

### (2) 計画の構成

本計画は、新市を建設していくための基本方針、それを実現するための主要施策、公共施設の統合整備及び財政計画で構成します。

### (3) 計画の期間

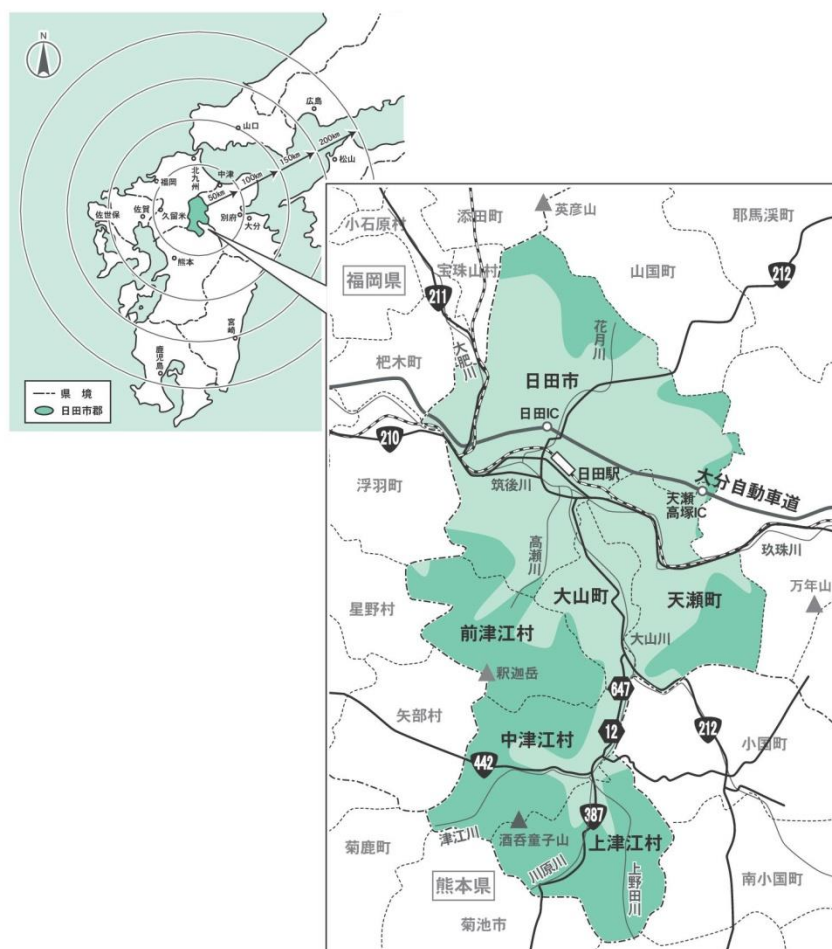
本計画の計画期間は、平成17年度から令和6年度までの20年間とします。

## II 新市の概況

### 1. 位置と地勢

本地域は、北部九州のほぼ中央部、大分県の北西部に位置し、福岡県と熊本県に隣接した地域です。また、周囲を阿蘇、くじゅう山系や英彦山系の美しい山々に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水が日田盆地で合流し、筑後・佐賀平野を貫流しながら、流域住民と福岡都市圏住民の生活と産業を潤しています。

気候は内陸特有の性質を示し、寒暖の差が大きく、雨量の多い地域です。そのため、本地域は年間を通して気温差が大きく、四季の移ろいがはっきりしているのが特徴です。



## 2. 面積

本地域は東西約25km、南北約49km、6市町村全体の面積は666.19km<sup>2</sup>で、大分県域の10.5%を占めています。

面積を地目別に見ると、82.8%が林野で、耕地は6.0%、宅地は1.9%となっている自然豊かな地域です。

### ●市町村地目別面積

(単位:ha)

| 市町村名  | 耕 地   |       | 林 野    |     |       | 宅 地   | その他   | 合 計    |
|-------|-------|-------|--------|-----|-------|-------|-------|--------|
|       |       | うち田   | 山 林    | 竹 林 | 原 野   |       |       |        |
| 日 田 市 | 2,240 | 1,330 | 19,531 | 486 | 685   | 994   | 2,984 | 26,921 |
| 前津江村  | 247   | 117   | 7,209  | 29  | 193   | 21    | 200   | 7,899  |
| 中津江村  | 117   | 81    | 7,242  | 63  | 123   | 36    | 610   | 8,191  |
| 上津江村  | 207   | 98    | 7,615  | 45  | 378   | 31    | 577   | 8,853  |
| 大 山 町 | 286   | 105   | 3,466  | 14  | 141   | 77    | 587   | 4,572  |
| 天 瀬 町 | 895   | 459   | 7,197  | 127 | 623   | 119   | 1,221 | 10,183 |
| 合 計   | 3,992 | 2,190 | 52,260 | 764 | 2,143 | 1,278 | 6,179 | 66,619 |

※各データについて、小数点以下の表示はしていません。

資料:平成13年度版大分県統計年鑑

## 3. 人口・世帯

平成12年の国勢調査による6市町村の総人口は77,369人で、昭和55年の人口83,880人に比べ、6,511人減少しています。平成7年からの5年間では2,407人減少しており、年平均で約480人の人口が減り続けています。

世帯数は、平成12年が25,218世帯で、昭和55年の22,865世帯に比べ、1.1倍の伸びを示しています。1世帯当たりの人口は、平成12年は3.07人で、昭和55年の3.67人、平成2年の3.42人と比較して年々核家族化の進行がうかがえます。

年齢階層別人口は、平成12年は年少人口が15.6%、生産年齢人口が60.7%、老年人口が23.7%となっており、平成7年と比較すると、少子高齢化傾向がうかがえます。

就業人口は、平成12年は第1次産業就業者が11.9%で、第2次産業就業者が30.2%、第3次産業就業者が57.7%となっており、年々第1次産業就業者が減少し、第3次産業就業者が増加する傾向がうかがえます。



●人口と世帯数の推移

(単位:人, 世帯)

| 区 分      | 昭和55年  | 昭和60年  | 平成 2 年 | 平成 7 年 | 平成12年  |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口      | 83,880 | 83,655 | 81,580 | 79,776 | 77,369 |
| 総世帯数     | 22,865 | 23,237 | 23,883 | 24,566 | 25,218 |
| 1世帯当たり人口 | 3.67   | 3.60   | 3.42   | 3.25   | 3.07   |

資料:国勢調査

●年齢別人口

(単位:人, %)

| 区 分              | 昭和55年             | 昭和60年             | 平成 2 年            | 平成 7 年            | 平成12年             |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 総人口              | 83,880<br>(100.0) | 83,655<br>(100.0) | 81,580<br>(100.0) | 79,776<br>(100.0) | 77,369<br>(100.0) |
| 年少人口<br>0～14歳    | 18,943<br>(22.6)  | 18,230<br>(21.8)  | 15,973<br>(19.6)  | 13,900<br>(17.4)  | 12,060<br>(15.6)  |
| 生産年齢人口<br>15～64歳 | 54,696<br>(65.2)  | 53,932<br>(64.5)  | 52,154<br>(63.9)  | 49,804<br>(62.4)  | 46,936<br>(60.7)  |
| 老年人口<br>65歳以上    | 10,241<br>(12.2)  | 11,493<br>(13.7)  | 13,439<br>(16.5)  | 16,072<br>(20.1)  | 18,343<br>(23.7)  |

※平成 2 年、12年の総人口と年齢別人口の合計は、年齢不詳があるため一致しません。

資料:国勢調査

●就業人口

(単位:人, %)

| 区 分     | 昭和55年             | 昭和60年             | 平成 2 年            | 平成 7 年            | 平成12年             |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 就業者数    | 41,719<br>(100.0) | 40,829<br>(100.0) | 40,815<br>(100.0) | 40,814<br>(100.0) | 39,228<br>(100.0) |
| 第 1 次産業 | 7,717<br>(18.5)   | 7,120<br>(17.4)   | 5,918<br>(14.5)   | 5,293<br>(13.0)   | 4,679<br>(11.9)   |
| 第 2 次産業 | 13,381<br>(32.1)  | 12,589<br>(30.8)  | 13,126<br>(32.2)  | 12,923<br>(31.7)  | 11,846<br>(30.2)  |
| 第 3 次産業 | 20,589<br>(49.4)  | 21,086<br>(51.6)  | 21,752<br>(53.3)  | 22,554<br>(55.3)  | 22,615<br>(57.7)  |

※総数と産業別就業者数の合計は、分類不能があるため一致しません。

資料:国勢調査

# 主要指標の見通し

## 1. 総人口

本地域の総人口は、出生率の低下や福岡都市圏など他地域への流出により、年々減少傾向にあります。これまでの実数に基づいて、コーホート要因法<sup>(\*)</sup>で人口推計すると、平成27年の本地域の総人口は、68,339人になると想定されます。

日本の総人口を見ても、平成18年ごろピークに達した後、減少に転じることが予測されており、今後人口の減少は避けられない状況にあります。

そこで、企業誘致による雇用の拡大や地場産業の振興、住環境整備など、定住化を促進する施策を実施し、さらには地域全体のイメージアップにより、いかに人口の減少を食い止めるかが地域の課題となっています。

そのためにも、6市町村が合併して地域の総合力を向上させ、広域的・長期的視野に立ったまちづくりを推進していくことが必要とされます。

### ●市町村別年齢階層別将来人口

(単位:人)

| 市町村名 | 年齢階層   | 平成7年   | 平成12年  | 平成17年  | 平成22年  | 平成27年  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口  | 0～14歳  | 13,900 | 12,065 | 10,655 | 9,676  | 8,986  |
|      | 15～64歳 | 49,804 | 46,956 | 44,403 | 41,883 | 38,041 |
|      | 65歳以上  | 16,072 | 18,348 | 19,624 | 20,193 | 21,312 |
|      | 計      | 79,776 | 77,369 | 74,682 | 71,752 | 68,339 |
| 日田市  | 0～14歳  | 11,240 | 9,920  | 8,896  | 8,269  | 7,792  |
|      | 15～64歳 | 40,472 | 38,780 | 37,122 | 35,246 | 32,246 |
|      | 65歳以上  | 12,137 | 13,807 | 14,909 | 15,554 | 16,722 |
|      | 計      | 63,849 | 62,507 | 60,927 | 59,069 | 56,760 |
| 前津江村 | 0～14歳  | 294    | 267    | 234    | 209    | 192    |
|      | 15～64歳 | 999    | 944    | 911    | 877    | 824    |
|      | 65歳以上  | 394    | 435    | 444    | 433    | 427    |
|      | 計      | 1,687  | 1,646  | 1,589  | 1,519  | 1,443  |
| 中津江村 | 0～14歳  | 204    | 194    | 167    | 165    | 171    |
|      | 15～64歳 | 714    | 616    | 606    | 645    | 702    |
|      | 65歳以上  | 442    | 528    | 547    | 517    | 465    |
|      | 計      | 1,360  | 1,338  | 1,320  | 1,327  | 1,338  |
| 上津江村 | 0～14歳  | 217    | 183    | 146    | 89     | 58     |
|      | 15～64歳 | 804    | 674    | 572    | 517    | 427    |
|      | 65歳以上  | 386    | 451    | 472    | 462    | 464    |
|      | 計      | 1,407  | 1,308  | 1,190  | 1,068  | 949    |
| 大山町  | 0～14歳  | 780    | 616    | 514    | 396    | 328    |
|      | 15～64歳 | 2,536  | 2,231  | 1,947  | 1,744  | 1,473  |
|      | 65歳以上  | 910    | 1,063  | 1,133  | 1,144  | 1,154  |
|      | 計      | 4,226  | 3,910  | 3,594  | 3,284  | 2,955  |
| 天瀬町  | 0～14歳  | 1,165  | 885    | 698    | 548    | 445    |
|      | 15～64歳 | 4,279  | 3,711  | 3,245  | 2,854  | 2,369  |
|      | 65歳以上  | 1,803  | 2,064  | 2,119  | 2,083  | 2,080  |
|      | 計      | 7,247  | 6,660  | 6,062  | 5,485  | 4,894  |

※平成7年、12年は国勢調査による実測値。

## 2. 交流人口

交流人口は、観光施設の整備・充実や地域間交流の推進によって、年々増加傾向にあります。

合併後は一体的なまちづくりの効果を生かすとともに、各種交流事業の更なる推進や地域の自然、歴史・文化を生かした魅力ある空間づくりをはじめ、回遊性を高める交通基盤の整備、来訪者に対するもてなしの心の醸成などによって、平成27年の地域内外の交流人口を800万人と設定します。

### ●観光入り込み客数の推移

(単位:人)

| 市町村名  |     | 平成11年     | 平成12年     | 平成13年     | 平成14年     | 平成27年             |
|-------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|
| 日田市   | 日帰り | 2,251,439 | 2,571,861 | 2,469,855 | 2,428,734 | 交流人口<br>8,000,000 |
|       | 宿泊  | 284,739   | 325,160   | 307,773   | 277,232   |                   |
|       | 合計  | 2,536,178 | 2,897,021 | 2,777,628 | 2,705,966 |                   |
| 前津江村  | 日帰り | 67,425    | 86,453    | 82,880    | 94,147    |                   |
|       | 宿泊  | 17,714    | 15,961    | 15,949    | 16,052    |                   |
|       | 合計  | 85,139    | 102,414   | 98,829    | 110,199   |                   |
| 中津江村  | 日帰り | 171,274   | 169,338   | 160,075   | 228,872   |                   |
|       | 宿泊  | 42,543    | 39,710    | 44,844    | 32,702    |                   |
|       | 合計  | 213,817   | 209,048   | 204,919   | 261,574   |                   |
| 上津江村  | 日帰り | 256,793   | 212,078   | 221,575   | 228,845   |                   |
|       | 宿泊  | 28,405    | 25,870    | 17,968    | 25,712    |                   |
|       | 合計  | 285,198   | 237,948   | 239,543   | 254,557   |                   |
| 大山町   | 日帰り | 266,438   | 230,842   | 327,393   | 577,987   |                   |
|       | 宿泊  | 486       | 408       | 444       | 1,798     |                   |
|       | 合計  | 266,924   | 231,250   | 327,837   | 579,785   |                   |
| 天瀬町   | 日帰り | 2,466,322 | 2,497,291 | 2,406,107 | 2,374,962 |                   |
|       | 宿泊  | 304,659   | 295,778   | 289,897   | 276,780   |                   |
|       | 合計  | 2,770,981 | 2,793,069 | 2,696,004 | 2,651,742 |                   |
| 日田市郡計 | 日帰り | 5,479,691 | 5,767,863 | 5,667,885 | 5,933,547 |                   |
|       | 宿泊  | 678,546   | 702,887   | 676,875   | 630,276   |                   |
|       | 合計  | 6,158,237 | 6,470,750 | 6,344,760 | 6,563,823 |                   |

資料:観光動態調査、平成14年については速報値



## 6市町村の現状と課題

### 1. 6市町村の現状

#### (1) 日田市

日田市は、本地域の北部に位置し、周囲を1,000m級の山々に囲まれた盆地のまちです。

市の中心部を東西に流れる三隈川には、玖珠川、大山川、花月川など大小の河川が流れ込んで筑後川の上流部を形成し、古くから「水郷日田」として知られています。そのため、自然に恵まれ、独自の歴史・文化などの地域特性を生かしながら、「市民が幸福を実感でき、誇りと愛着を持てるまちづくり」を進めています。

農林業を基幹産業とする市では、生産基盤の整備を図りながら、経営の安定化や需要拡大に向けた支援施策を積極的に推進しています。さらに、環境保全型農業を目指す「日田式循環型農業<sup>(\*)</sup>」に取り組み、健康な土づくりや「地産地消」の推進をはじめ、森林の公益的機能の維持、整備を図るとともに、ISO14001<sup>(\*)</sup>取得を契機に、自然との共生に配慮した環境施策に取り組み、「環境都市日本一」を標榜しています。

また、新しい芸術・文化の創造拠点となる「総合文化施設」については、建設に向け着実に事業を推進している一方、空洞化が問題となっている中心市街地の活性化や急速に進行している少子・高齢化への対応が課題となっていることから、「中心市街地活性化基本計画<sup>(\*)</sup>」や「老人保健福祉計画」など各種の計画に基づく効果的な施策を推進することにより、「人・まちの個性が輝き、響きあう共生都市」を目指しています。

#### (2) 前津江村

前津江村は、本地域の西部に位置し、津江山系県立自然公園が村の4分の3を占め、本地域最高峰の釈迦岳をはじめとする山々にはシオジ原生林などの自然林が茂り、素晴らしい景観を見せ、一帯は筑後川の水を生み出す水源地域となっています。

村では、過疎からの脱却を目指して、様々な定住促進施策に取り組んでいるところです。その中で、道路整備については、地形上、効率的な整備が困難であることから、村の大きな課題となっており、村民の通勤や通学を可能とする道路交通網の整備は、村民が最も待ち望んでいる重要施策の一つです。また、定住をさらに促進させるためにも村の基幹産業である農林業の振興により地場産業の育成に努めています。

地域の教育力向上を目的として、平成12年には「子ほめ条例」を制定し、地

域が子どもたちを見守り、ほめることによって心豊かな子どもたちを育て、福祉対策としても誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域ぐるみでの人づくりに取り組んでいます。

また、村の観光スポットであり、都市との交流拠点である「椿ヶ鼻ハイランドパーク」では、一帯の強風を利用して風力発電事業を実施しています。発電施設である巨大な風車を環境保全対策のシンボリック施設として活用し、交流事業や観光振興をはじめとする、地域づくりの推進を図ることにより、「やすらぎの風、清らかな水、緑・活力・知恵があふれる前津江村」を目指しています。

### (3) 中津江村

中津江村は、本地域の南部に位置し、四方を酒呑童子山や渡神岳などの山々に囲まれた緑豊かな山村です。村の中央を流れる津江川の清流は、美しいアーチ型の下笠ダムに流れ込んで紺碧の人口湖「蜂の巣湖」を形成し、水源地域にふさわしい一つの象徴となっています。

平成14年に開催されたワールドカップサッカーでは、出場国カメルーンのキャンプ地として一躍有名になり、アフリカの異文化との交流はもとより、村の活性化にも多大な効果を発揮しました。これにより、「鯛生スポーツセンター」や「鯛生金山」の来訪者も増加しており、今後ともこの効果を持続させ、村の更なる振興へつなげていくことが課題となっています。

基幹産業である農林業については、「糶つえエーピー」での生産・加工・販売の一貫体制整備や、企業組合「農林業支援センター」における農地の維持支援、放置林の除間伐などに取り組み、特産品の振興と付加価値の高い産物の開発をはじめ、国土の保全や水源かん養など公益的機能の維持に努めています。

このように、村の「森・川・緑」を活かした魅力ある村づくりを進め、地域の資源を活かした地場産業の振興と雇用の場の拡大、森林保全に努めるとともに、これらを基盤とした都市との交流も推進することにより、「自然を守り人々が物質的・精神的に豊かで活力ある生活を営める村」を目指しています。

### (4) 上津江村

上津江村は、本地域の最南部、筑後川の最上流地域に位置し、急峻な森林地帯に囲まれた村です。筑後川の源流をなしている水資源の一部は、熊本県側の「竜門ダム」にも分水されています。



日田市の中心部まで約1時間かかる上津江村では、これまで安全で暮らしやすい生活環境の整備や直営診療所の整備、交通手段の確保のための村営バスの運行などを行ってきましたが、これからは、産業、医療などあらゆる面において根幹となる道路と情報通信基盤の整備が、最も重要な課題となっています。

林業を基幹産業としてきた上津江村では、近年の大変厳しい状況を乗り越えるために、第3セクターの株式会社「トライ・ウッド」を設立し、生産から加工まで一貫した体制を展開するとともに、林業従事者の確保を図ってきました。また、これからの林業は、基幹産業である一方、環境保全のための極めて重要な役割を担わなければなりません。

農業では、高冷地の特性を生かした特産品づくりに取り組んできましたが、生産者の高齢化と後継世代のサラリーマン化が進む中で、農地の保全と高齢農家の生きがい対策にも重点を置いてきました。これまでの経験を生かし、一層安全で特色のある特産品づくりに取り組んでいます。

観光面においては、九州唯一の国際公認サーキット場「オートポリス」や「上津江フィッシングパーク」などの集客力のある施設があります。したがって、既存の施設を活用して広域的な展開を図り、雇用の場の確保や他の産業との連携を強めることにより、「筑後川の源流・緑のふるさと 美しい村 上津江村」を目指しています。

#### (5) 大山町

大山町は、本地域の中央に位置し、東西を山々に囲まれ、町の中央に大山川が流れる木の葉型をした町です。

町では、昭和36年にウメ・クリをはじめ少量多品目栽培というNPC運動を開始し、3次にわたり次々と新しいまちづくりを展開して、一村一品運動の元祖として全国的にその名をとどろかせました。その過程の中で、大山町有線テレビ「OYT」の開局や「木の花ガルテン」の整備、また、町への定住対策として「分譲宅地」「町営住宅」「空き家利用」の3つを中心としたレインボープラン事業の推進や、都市と農村の交流拠点「おおやま生活領事館」福岡の整備などを行い、町に新鮮な風を吹き込んできました。

また、現在建設中の大山ダムを、町の更なる活性化の好機ととらえ、ダム周辺の環境整備や公共下水道整備など生活基盤づくりを進めています。

さらに、宿泊交流施設「豊後・大山ひびきの郷」や 道の駅水辺の郷おおやま、田来原美しい森づくり公園の整備、町の骨格をなす国道212号や広域農道をはじめとする道路交通ネットワークの形成に取り組み、地域定住や交流拠点・基盤づくりの推進と、町が培ってきた地域資源を最大限に活用した観光・交流など多様な事業の振興を図りながら、「時がゆっくりながれ、人々の喜びが共鳴する"大山郷"」を目指しています。

#### (6) 天瀬町

天瀬町は、本地域の東部に位置し、町を東西に流れる玖珠川沿いにはJR久大本線と国道210号が走り、それを境にして北部には標高200mから400mの山々が連なり、南部には自然豊かな台地が広がる町です。

町では、豊かな温泉や五馬高原に代表される自然、高塚愛宕地蔵尊や五馬地区の古代遺跡を活用した都市との交流の中で、自立と活性化に努めています。

これまで、定住促進プロジェクトにより、中心街のJR天ヶ瀬駅周辺整備や新たな観光拠点としての「ローズヒルあまがせ(農業公園)」の整備、河川環境に配慮した中川ビオトープ(\*)整備事業を推進し、広域交流における基盤の整備を進めてきました。

しかし、九州横断自動車道や広域農道などの主要幹線道路は開通したものの、県道や町道などの町内道路網の整備と、天ヶ瀬温泉をはじめとする魅力的で集客力のある町内観光交流拠点の整備に努める必要があります。また、農林産物のブランド化や特産品の開発を進めるとともに、観光地天瀬を活かした地産地消の推進による農林業の振興が重要となります。さらに、潤いのある生活環境の整備として、公営住宅の建設も主要な課題となっています。

地域の恵まれた自然環境との共生を図りながら、観光と農林業が連携し広域交流による産業の活性化を図ることにより、「温泉と自然と歴史資源で広域交流する魅力的な定住の町」を目指しています。

## 2. 6市町村全体の課題

### (1) 人と自然との共生

本地域における豊かな水と自然は、あらゆる面で有用な地域資源であり、私たちの生活にやすらぎとうるおいを与えてくれます。

この恵まれた自然を今後ともかけがえない財産として大切に守り続け、人と自然が共生するまちづくりを図っていくため、環境保全意識の高揚や生活環境の保全、自然とのふれあいの確保、さらには自然エネルギーの導入や資源のリサイクル化などを推進していく必要があります。

また、本地域の豊かな自然は、福岡都市圏や筑後川下流域の住民にとっても、癒しの場であり、貴重な水を生み出す水源地域であることから、交流活動を通して森林保全の重要性を訴えていくことが大切です。

### (2) 地域の資源(魅力)を活かしたまちづくり

6市町村には、地域ごとに自然や歴史・文化を生かした様々な特色ある地域資源を数多く有しています。

したがって、これらの資源を地域の発展に結びつけていくには、各地域を画一的に整備するのではなく、個々の魅力をさらに磨き輝かせ、これらを相乗的に連携・活用しながら、本地域全体としての活力の向上を図っていくことが大切です。

今後は、これまでの6市町村の枠を越えた地域の連携のあり方と地域別の整備方針を検討し、新市として新たなまちづくりを推進していくことが必要とされます。

### (3) 住みやすい住環境と地域活性化

本地域が魅力あるまちであるには、私たち住民がそこに住むことを幸せに感じ、誇りをもって生活できることが大切です。

そのため、生活の基盤となる上下水道や生活道路などの整備、教育・福祉サービスの充実を図るとともに、周辺地域の距離的ハンデキャップを払拭するための情報通信技術を活用した各種行政サービスの高度化や、地域の伝統や文化を保存・育成していくための地域コミュニティの強化など、本地域のどこに住もうとも幸福感をもって生活できる環境づくりを実現することにより、地域定住を促進し、若者の住む活気あふれる地域の創出を図っていく必要があります。

#### (4) 活力ある産業の振興

本地域の産業に活力をもたらし、次代を担う若者の就労の場を確保するには、地場産業も含めた産業の活性化を図っていくことが重要です。

しかしながら、木材関連産業や林業の構造的不況と長引く景気の低迷により、本地域の産業は厳しい状況にあり、若年労働者は地域外に職場を求めて流出しているのが現状です。

そのため、産業基盤の強化をはじめ、地域産業に波及効果を及ぼし得る優良企業の誘致や、観光と農林業・商工業など異業種の連携、情報通信技術を活用した新たな産業の創出などによって、地域の特性を生かした産業の振興を図り、若者にとって魅力ある職場を確保していく必要があります。

#### (5) 交通利便性の向上

地域の大半を険しい山々が占める本地域において、道路交通体系については十分な整備がなされておらず、本地域の重要な課題の一つとなっています。

地域全体の均衡ある発展や地域間の連携を支えるうえで、幹線道路の整備はまちづくりの基盤であるとともに、産業の振興、地域間交流の促進にも重要な役割を果たすものであり、早急な整備が必要とされます。

また、公共交通機関についても、お年寄りや子どもたちの通院や通学のための重要な交通手段であるため、地域の総合交通体系の見直しの一環として、地域の実情に応じた輸送体制を検討する必要があります。